

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年1月31日

分任支出負担行為担当官

国立国会図書館関西館次長収集整理課長事務取扱 堀内 夏紀

## 1 調達内容

### (1) 件名

Emerald Library & Information Sciences eJournal Collection 1 式の利用

### (2) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

### (3) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (4) 入札方法

落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札者は、入札金額の参考内訳として、見積金額のうちリバースチャージ方式対象外取引に係る金額の110分の100に相当する金額及びリバースチャージ方式対象取引に係る金額（リバースチャージ方式による消費税額は含めない。）の110分の100に相当する金額をそれぞれ記載すること。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においていずれかの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

(4) Emerald Library & Information Sciences eJournal Collection について、日本において提供する権利を持つ者であること。

(5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定

める資格を有する者であること。

### 3 証明書等の提出場所等

#### (1) 証明書等の提出場所、契約条項に関する問合せ先

〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3

国立国会図書館関西館収集整理課収集第二係 安松 沙保

電話 0774-98-1408 FAX 0774-94-9116

電子メール ml-k-journal@ndl.go.jp

(1、oは小文字のエル、オー。-はハイフン。)

#### (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、

(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。

① 標題 1(1)の件名を記載

② 本文 交付申請者の住所、氏名、所属(法人名)、電話番号、メールアドレス

#### (3) 証明書等の受領期限

令和7年3月3日 正午(郵送の場合は必着のこと)

#### (4) 入札書の受領期限及び提出場所

① 日時 令和7年3月6日 午後5時(郵送の場合は必着のこと)

② 場所 3(1)の場所

#### (5) 開札の日時及び場所

① 日時 令和7年3月7日 午後2時

② 場所 国立国会図書館関西館2階 収集整理課会議室

### 4 その他

#### (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

#### (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等の内容を分任支出負担行為担当官が確認し、資格が認められた者のみを入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、記名押印のない入札書、金額数字の不鮮明な入札書は無効とする。

#### (5) 契約書作成の要否

要

#### (6) 落札者の決定方法

本公告に示した作業を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。